様式第２号(事業別概要)　　　　No.

平成22年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	3. 民生費	事業名	5. 地域子育て支援事業費		
項	3. 児童福祉費	細事業名	1. 地域子育て支援事業費		
目	6. 児童センター費	担当課・係	子育て支援課　(執行課:　子育て支援課　)		

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業

(単位:千円)

	(歳 入)	(歳 出)
要求額	2,098	3,148
決定額		

財源内訳	県支出金								一般財源
要　求	2,098								1,050
決　定									

実施計画の内容

(実施計画における事業の概要)
【地域子育て支援センターに関する業務】
育児不安等についての相談指導や子育てサークル等への支援、異世代間交流等の積極的な実施など地域の子育て家庭に対する育児支援を行います。

施　策	思いやりと希望にみちたまちづくり／手をつなぎ、みんなで子どもを育てるまちづくり／市民と協働し、地域ぐるみによる-						
施策体系ｺｰﾄﾞ	01-03-01-10-10			事業番号	168-1		
総事業費	44,944千円			事業期間	平成20年度～平成22年度		
年度別事業費	20年度	21年度	22年度				
	21,180	20,616	3,148				

(事業実施に関する根拠法令)

＜事業に関する説明＞

(事業の説明)
保育園や公民館において親子交流の場を設け、地域の子育て支援の拠点として活動し、子育ての環境を整備する。

(事業の目的)
・子育て親子の交流の場の提供と促進
・子育てに関する相談と援助
・地域の子育て関連情報の提供
・子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域に出向いた地域支援活動

(事業の効果)
少子化・核家族化の進行により、家庭や地域における子育て能力が低下し、親の不安感や孤立感が増大している中、子育て家庭の親とその子供が気軽に集い、相互に交流を図り、相談業務を実施することで子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することができる。

(事業実施上の問題点)
・すべての公立保育園で実施し、各地域の子育て支援の拠点となることが望ましいが、待機児童解消を優先しており、拠点事業のための場所の確保・人員の確保が困難なため、実施園をふやすことが難しい。

(前年度からの見直し点)
・プール遊びの時期、拠点事業の対象児は在園児使用後にプールを使用していたが、使用時間等制限があるため拠点事業用のプールを購入する。

(見積についての特記事項)
・保育士の時給単価の改正(1,000円→1,040円)による賃金の増額